

[原著論文]

観光教育と社会科教育の親和性に関する一考察

——見方・考え方，公民的資質，修学旅行を見据えて——

寺本 潔

要 約

観光を題材とした学びや観光人材育成を目的とした観光教育は，社会科教育との親和性が高い。観光客という他者を意識する視点は，公共や相手意識を大事にする社会科の考え方と近い。観光教育で題材とする観光地や観光事象は，同時に都市や県，地方，国単位であることが多く，自然景観を観光する旅は地理学習と近似である。さらに文化財・史跡を巡る旅は実感的な歴史学習と近い。観光まちづくりや観光業の特色を学ぶのは公民的学習と類似の方法論である。

キーワード：観光業，公民的資質，地誌学習，歴史学習

I はじめに：観光庁の取組と学習指導要領改訂

1 観光庁の取組

インバウンド（訪日外国人）が2019年は年間3,188万人を超えた。しかし，2020年早春からの世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延で2020東京オリンピック・パラリンピック大会も延期となり，2021年夏に開催が予定されている。現在，国内・海外とも観光地への人出は激減し，観光産業や観光地が危機的な状況に陥っている。今後，ワクチン接種に伴い，しだいに国内観光から回復し始めると予想されるが，インバウンドとアウトバウンド共，早急な回復は期待できないだろう。

ところで，観光交流の促進は，旅行者とそれを受け入れる観光地住民の双方にとって地域の持続的な発展に寄与する上でとりわけ地方においては重要な施策となっている。我が国の人口減少と地方の衰退を補う意味で交流人口や関係人口の増加が期待されているものの，国民の観光知（観光に関する意識や能力）は満足いく水準ではない。地域の資源を理解するだけでなく，そこから観光価値を磨きあげていける人材を育てなければ観光先進国への仲間入りも険しいのではないかと感じているのは筆者だけではないだろう。

「観光教育」とは「観光分野における人材育成を目指した教育」(JTB総合研究所観光用語集による)と定義されているが、従来は大学や専門学校における旅行企画やホテル業、ブライダル事業など実務者育成に特化された用語として捉えられてきた。

一方、観光庁はホームページ上にて「観光教育の普及に向けて」と題し、「次代を担う子どもたちが、観光が果たす役割について理解し、関心を持ち、日本各地の観光資源の魅力を自ら発信できる力を育む観光教育の普及に取り組んでいます。」と着地地である観光地の子どもの資質・能力に言及している。筆者は、子どもの旅行力育成も同時に必要であるとし、「出かけていくための観光学習」と「訪問客を受け入れるための観光学習」の両面が能力育成に不可欠であると考えている。観光庁の動きに関しては次章で詳細に述べたい。

2 学習指導要領社会及び外国語

学習指導要領改訂に合わせ小中高等学校の教科書改訂作業が進展し、社会科や英語の教科書並びに副教材において、いくらか観光を題材とした記述が散見されつつある。例えば、筆者も参画している教育出版社の『小学社会』では5年(上)で特色ある気候や地形の事例地について観光を絡めて解説したり、4年の県学習の事例地である福岡県では太宰府市の観光ボランティアの活動が描かれたりしている。英語では東京都の全小中学校に配布されている外国語教育用副読本『Welcome to Tokyo』(全3巻、DVD付き)では、東京が持つ国際性と日本の伝統文化、東京の交通、自然等を題材にした観光題材を含んだ英会話教材となっており、訪日外国人との直接的なコミュニケーションを意識した編集となっている。こうした状況を考慮すれば、早急に観光の重要性を児童生徒自身が認識でき、日本を支えるグローバル人材としての資質・能力を育成することが、大都市の持続的発展のみならず、人口減少に悩む地方の衰退に対する課題解決策(交流人口・関係人口増加)に必要な施策であることが見えてくる。しかし、残念なことに小中学校段階の教育課程において観光を題材とした学びは、未だ低調なままにとどまっている。指導要領改訂においてさえ、わずかに、小学校社会科5学年の情報単元に観光産業を支える情報の役割が事例として列記されたり、高等学校に至って普通科「地理探究」(3単位)の中に「交通と観光」が項目として入ったりしただけである。

Ⅱ 観光教育の動向

1 国内の観光教育の動向

「観光教育」という用語はこれまで、大学や専門学校における旅行企画やホテル業、ブライダル事業など実務者育成に特化された用語として捉えられてきた。観光庁はホームページ上で前述のように「観光教育の普及に向けて」と題し、次世代育成に言及している。確かな観光人

材の育成のため、大学の観光学部と観光産業界が連携した中核人材育成事業の推進を図ると共に、2017年度より小中高等学校段階における観光教育の調査やモデル実践校の指定（2校）などを介して、普及事業を進め始めた¹⁾。エボックとして、2019年3月13日に朝日新聞東京本社読者ホールを会場に、国主導で初めて「観光教育シンポジウム」（観光庁観光産業課主催）が開催されたことがあげられる。同時に筆者も作成に参画したが動画「観光教育ノススメ」（25分間）も同庁ホームページで2019年3月19日より公開されている。そこには、教師役の男女が観光の学びの面白さに気付き、観光の授業づくりに挑戦してみようとするシーンが描かれ、小中高校の実践紹介や京都などで生じているオーバー・ツーリズム（観光公害）の問題提起もされている。さらに2020年10月には第1回観光教育協議会が観光庁内で発足し、筆者も部長として参画し現在も審議が継続されている。

また、観光業界を取りまとめる公益財団法人・日本観光振興協会では、小学4年生～中学1・2年生を対象としたリーフレットを1万5千部印刷し、関心を持つ十数か所の自治体に無料配布し始めている（寺本ほか；2019）。

一方、学習指導要領改訂に合わせ小中高等学校の教科書改訂作業が進展しているが、前述したように、社会科や英語の教科書並びに副教材において、観光を題材とした記述が散見されつつある。学習指導要領改訂において、高等学校に至って普通科「地理探究」（3単位）の中に「交通と観光」が項目として入ったことに加え、高等学校実業系商業科に「観光ビジネス科」（4単位以上）が新設されたことは特筆に値する。現時点では、それらの科目の検定教科書が出来ていないものの、観光を題材とした学びの枠組みができたことは大きな一歩と言えよう。

ところで、観光が公教育で扱う学習内容として今後重要になってくるとの問題意識から、筆者は寺本・澤編著（2016）²⁾を世に問うた。その後、関連学会で口頭発表や出前授業により、指導コンテンツも開発しているものの、全般として小中高等学校段階における観光教育の実践は、一部の実業高校商業科観光コースの事例を除けば、著しく低調のままである。この状況を打開するために、いち早く日本地理教育学会内に観光教育研究グループを2014年度に設置し検討を重ね、2018年9月22日和歌山大学で開催された日本地理学会第34回地理教育公開講座において、田部俊充日本女子大学教授による司会のもと初めて高校新科目「地理探究」と観光教育をテーマに論議が実現できたことは大きな進展となっている。そこでは井田仁康筑波大学教授や澤達大京都文教大学准教授、そして筆者による発表と菊池俊夫首都大学教授、ヤン・ジャヨン筑波大学院生、秋本弘章獨協大学教授によるコメントと総括を通して、観光教育に地理教育が一層関与していくことの重要性が確認された。

2 諸外国の観光教育の動向

カリブ海諸国では、カリブ観光機構（Caribbean Tourism Organization）が当該地域の若者に対する観光教育推進のために作成した指導書が刊行されており、それを知った日本の関係者

によって財団法人国際観光サービスセンター（2002；2003）から訳書が出版されている。このうち、初等段階の観光教育を考える『カリブ観光教本（小学校用）』（2002）は、今後の我が国における観光教育の進展に極めて参考になる。その冒頭1頁目に、「総合学習計画」の見出しが記され、観光教育の意義が次の文章で綴られているので以下に採録したい。

- ・カリブ地域の全小学校の生徒全員を対象に、観光に対する意識を目覚めさせることにより、観光産業とその就労機会の重要性について認識させることができる。
- ・カリブ地域の独自性の保護と振興を念頭にいれ、生徒に地域の独特なイメージを投影することにより、誇りと自信を持たせる。
- ・小学校の生徒にカリブ地域の観光商品及び文化遺産を十分に理解させることにより、地域の観光の成長と持続性にとって重要な要素である人的魅力、友好、親切というような接客の技能の開発を念頭におく。
- ・観光の重要性を国民に意識付け、観光教育の必要性を認識させる。
- ・観光は自国や多くのカリブ諸国にとって主たる国家財政の収入源であり観光産業や観光客に対して積極的な態度でのぞむべきであることを生徒に理解させる。
- ・生徒に自分たちの島と他のカリブ地域の島々を客観的に注目させ、周辺の環境への関心を増幅することにより、その保全に興味をいだかせ、その過程において自国の美しさへの意識を高める。

まさに、観光教育の目的と意義が力強く述べられている。この教本の中では、観光教育で培われる能力や観光による波及効果が端的に整理され、学校の教室内に生徒自身が集めてきた資料を展示する観光コーナーの設置などが繰り返し示唆されている。

一方、人気の観光地ハワイ州に関しては、筆者自身が2016年11月ハワイ州ホノルルを訪れ観光オーソリティという機関で州の観光教育事情に関する聞き取りを行った。当地では「ハワイ州観光戦略計画2005～2015」が策定され、中高校段階から積極的に観光を学習内容に取り込み、住民から受け継いだ“アロハ”の精神を初めとする5つの価値を専門家のワークショップも開きつつ、高校生に受け継がせる努力が実践されていた。ホテル業界や航空業界も州の観光人材育成に協賛し、ホスピタリティ研修とトラベル管理法の2種類の研修講座が17の高校で展開されている。さらに週末、金土曜日を活用しワイキキのホテルで高校生によるインターンシップも経験されたという。加えて、中学校では急増する韓国人観光客との文化交流事業もあった。

他方、中国や韓国では旅行地理に関する教育課程が整備されつつある。李・池（2015）によれば、中国では小中学校で観光ガイドをまねた調べ学習や観光業の重要性を理解するための学習が行われているという。また、韓国では高校に設置された進路選択科目として「旅行地理」が新設されたという。その目標では、「ア望ましい旅行に必要な知識・技能・態度を学ぶことで、総合的探究力と批判的思考力、問題解決力・意思決定能力を養う。イ国内・世界的に広く知られている地域別自然環境および人文環境の特性とその場で住んでいる人々の様々な生活模様を

理解し、尊重・配慮そしてコミュニケーションと共感する態度を養う。ウ旅行の特性とその変化を通して現代社会の特性と未来社会の変化方向を探索し、自分だけでなく人類共同体の望ましい、幸せな暮らしを作るときに必要な進路探索能力、共同体に対する責任意識、社会参与能力を養う。」と定義づけられている³⁾。

このように各国で観光を題材とした教育が実施され始めているが、我が国の強みは、国の政策として観光振興や人材育成が検討されていることである。時代の要請を受けて公教育においても観光教育の振興が図られなければならない。

Ⅲ 社会科教育における観光教育の意義

1 地理的歴史的な見方・考え方

地理的歴史的な見方・考え方は、観光題材を教材として取り込むことで学習者にとり一層興味関心を引き付けることができる。その内容は、我が国の観光政策の地域的展開に始まり、インバウンドやアウトバウンド客の空間的移動の状況や統計理解、観光開発による多産業への波及、地域の自然と歴史文化を活かした観光まちづくりの推進、自然や文化財等多様な地域資源の観光化など、社会科教育が得意とする地域的特色に帰着できる。

例えば、中学校社会科地理的分野の「日本の諸地域」の扱いでは、指導要領で掲げられた5つの主題を設けて課題を追究したり解決したりする活動が期待されている。主題ごとの観光学習の一例を（ ）内に位置づけてみると

- ①自然環境を中核とした考察の仕方（北海道を事例に国立公園の成り立ちと観光開発を生徒自身が調べて考察する）
- ②人口や都市・村落を中核とした考察の仕方（中国四国地方を事例に都市・集落観光と観光地形成について事例地を通して学ぶ）
- ③産業を中核とした考察の仕方（中部地方を事例に産業の集積と産業観光の魅力を学ぶ）
- ④交通や通信を中核とした考察の仕方（関東地方を事例に首都圏における観光地間の交通発達と観光情報による地域活性化を学ぶ）
- ⑤その他の事象を中核とした考察の仕方（九州地方や東北地方を事例にエコツーリズムや日本・世界遺産観光、防災学習旅行を取り上げる）といった視点が一例として考えられよう。

さらに、多角的な思考を促すアクティブ・ラーニングとして観光教材コンテンツを筆者は、開発した（寺本；2019）。これまで小中高校生に対し観光地の強みや弱み、機会や怖れの四要素について思考するため経営学で用いるSWOT分析表で整理させ、各地の観光資源を6つに分類する「観光の花びら」、観光開発と環境保全を思考させる白地図ワーク、観光地＋動詞＝観光の楽しみ方フレーズの立案など多様な授業方法を開発し、延べ80時間近くに及ぶ出前授業を実践しコンテンツの有効性を検証してきた。今後、社会科教育の方法論を援用しつつ、観光

を題材とした地理的歴史的公民的な見方・考え方等の育成が観光の学びとして成立し、それが観光教育のフレームワークの構築にもつながることを期待したい。さらに、マーケティング基礎やホスピタリティ精神の涵養を目途に観光教育のフレームワーク構築にも寄与したい(寺本; 2018c)。

2 地誌学習

平成29年に改訂された小中学校の学習指導要領では、初めて小中学校社会科を貫いて育成を目指す資質・能力が一覧表として整理された。「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3本柱で「よりよい社会」の実現を視野に入れた「主体的・対話的で深い学び」への達成が目標化された。その中で、空間的な見方や考え方の系統的な育成は小学校社会科の教科目標にも明記され「グローバル化する国際社会に主体的に生きる（中略）公民としての資質・能力の基礎」を培う上でも極めて重要であることが確認された。また、中学校社会科で明確化された5つのテーマ（位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係、空間的相互依存関係、地域）からの接近が、地理教育の見方・考え方を明確に強化する役割を果たしている。地誌学習としてもこれら5つのテーマは深く関わり、観光地を総合的に理解する地誌学習の重要性が判明する。

例えば、伊豆半島にある観光地、熱海は、交通と商業地区の空間的相互依存関係が顕著に表れる場所であり、観光による地域産業の活性化は伊豆の地誌を読み解く上でも格好のテーマといえる。伝統的に単元「県内の特色ある地域」や「気候に応じた国内のいろいろな土地の暮らし」（小学校）、「日本や世界の諸地域」（中学校）に代表される地誌の学習は、社会科地理教育の方法論としても基軸となる場面である。しかし、検定教科書の記述を見る限り、これまで観光業や観光振興は数行の解説はあるものの、観光を窓にした諸地域解説はない。自然や産業、交通、文化などを項目的に記述する静態地誌よりもある特定の窓から地域をクローズアップし、他の要素を有機的に絡める動態地誌の手法により、観光による地域変容や産業としての観光業を地誌の中で記述する必要がある。例えば中学社会科地理的分野のヨーロッパ州の記述を見れば、各社検定教科書の記述は著しく観光案内文の様相が強い。つまり、地誌が「地域はなぜその姿でそこにあるのか」を紐解くことに対して、観光教育は「多くの観光客がその地域に魅了されるのはなぜか」を理解させるため、結局地域の個性や特色の取り上げ方の違いが幾分か異なるだけで地誌も観光教育も土地への好奇心を刺激する点では同じ土壌に立脚しているからである。

3 修学旅行

観光教育の構想は、少なくとも観光がリーディング産業である都道府県の学校において、具

体的な学習単元の開発が求められる。観光資源のブランディングや児童生徒のインバウンドに対する心構えと接遇、相手国理解など、地域理解や異文化理解能力と密接に関係しているため、益々重要になってきている。とりわけ、修学旅行が観光現象理解の重要な機会になりつつある。近年、いくつかの中高等学校では修学旅行先の土地で観光客に自分の町のPRを試み、自分たちが宿泊するホテルで接客などを体験する試みも生まれている。県立金沢商業高校では観光コースの生徒たちが、兼六園を訪れる同じ年頃の修学旅行生や外国人観光客にガイドする試みも展開されている。これらは、従来の修学旅行の範疇を超え、教育的効果をねらった試みとして注目される。さらに、修学旅行が旅行者として訪問地での歴史観光や産業観光を愉しむだけにとどまらず、例えば京都や奈良の観光地としての魅力を分析的に捉え、オーバー・ツーリズム問題を現地で学ぶといった試みも模索されている。つまり、集団宿泊行事としての修学旅行の位置付けではあるものの、その中味が歴史や産業学習だけにとどまらず、観光現象として観光地を捉え、SDGs（国連持続可能な開発目標）の視点で観光地の在り方を再考させる等の「探究的な学び」が修学旅行の場面で期待され始めている（寺本；2020a）。修学旅行先の土地と日常生活している自分の町との比較や観光客の来訪による混雑や来客をねらった店舗新設等、変容する土地の様子をつかむ学びは、地理教育が得意としてきた方法論である。

Ⅳ 社会科教育と観光教育の親和性

1 同心円拡大を再考できるカリキュラム

身近な地域から学年進行に応じて学習領域を順々に拡大させていくカリキュラム構成は同心円拡大方式と呼ばれ、これまでその適否に関する論議が社会科教育学の分野でも起きてきた。グローバル化が著しい現代では身近な地域にも外国人の姿や生活文化が入り込み、情報化社会の進展に伴い、同心円拡大は時代にそぐわない考え方となってきている。このため小学校低学年の教科である生活科の教科書にも外国人の姿や国際理解の内容が一部ではあるが挿入されている。観光という題材は、こうした同心円拡大を根本から打破できる魅力に富んでいる。寺本・澤編著（2016）でも指摘したように、英国のファーストレベル（小学校第Ⅰ学年相当）の教科書にも紹介されている『*Barnaby Bear goes to DUBLIN*（バーナビー・ベアのダブリンへの旅）』（Elaine Jackson, 2000）という教材に代表される近隣諸国への旅行題材は、児童にとっても知的好奇心や冒険心を刺激し同時に視野の拡大や地図・景観への感受性を磨く学習経験になる（写真1）。

我が国では幼い子どもによる旅行体験が題材として検定教科書に登場するケースは未だ見かけないが、旅行という行為がもたらす学習面での効果は評価できる。子どもは本来、未知の領域への探検を楽しみにしており、仮想であれ移動を伴う見知らぬ土地への探訪は学習意欲を引き出すものである。例えば、日本とつながりの深い外国への旅などの想定は、旅心や知的好奇

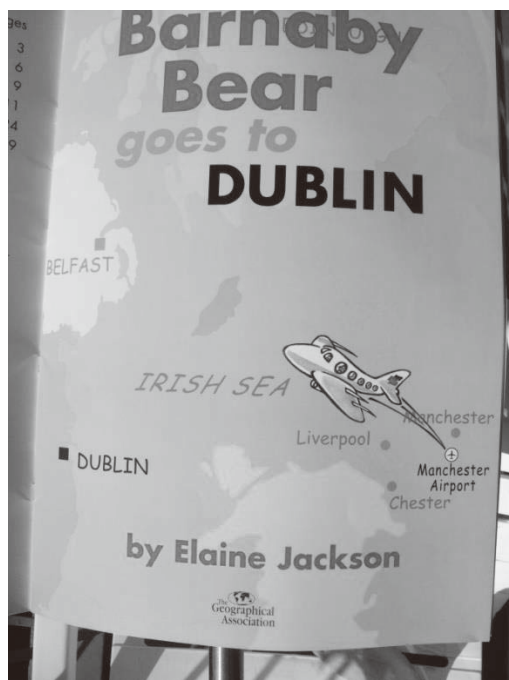


写真1 隣国アイルランドへの旅行を解説した英国の教科書の表紙

心を募らせ社会科を好きにさせるきっかけともなるだろう。初等段階での世界地誌の効果も再検討すべき時期に来ているのではないだろうか。

2 観光業に関連するキャリア教育

観光産業が地域のリーディング産業である自治体では、そうでない地域に比べ、より戦略的な観光教育が初等教育段階より開始される必要があると筆者は考えている。観光産業の持続的な発展を期待するなら、地元の児童生徒こそ観光の学びに積極的にのぞむことが重要ではないだろうか。観光業は農林水産業や工業、商業、公共の福祉に関係し極めて裾野が広い産業である。そのため、公教育としても公平性が担保できる。例えば、親が酪農業を営んでいる場合、単に生乳を生産するだけでなく、いかに観光客を牧場に呼びこみ、牧場民宿などへの転換を果たせるか企画力も磨けるわけである。つまりキャリア教育としても観光の仕事理解は幼い小学生時代から推進できる（例えば、観光振興と自分の将来を関連づけるキャリアパスポート作成上の題材として記入させる等）。

ところで、筆者が数年間関わってきた沖縄県石垣市（人口5万人）では観光基本計画の条文に、次のように明確に観光人材育成の必要性が綴られている。

「島ぬ美しや 心美しや 石垣市観光基本計画2020」（改訂版）

35. 観光産業全体としての人材育成

【機能・役割】 地域の子供達が観光の現場を身近に体験してもらうプログラムを検討して、将来的な観光人材の発展・育成の取り組みを行う。また、増加する観光客へのサービス対応は、観光現場の人材が不足することで低下することが懸念される。このため、深刻化しつつある人材不足を補うこととともに、観光の島として国内外からも注目されるような人材の育成を推進する。

【取り組み・展開】 学校現場での既存の観光に関連する取り組みを整理・把握してプログラムを検討する。観光産業が連携して必要なスキル、ホスピタリティ等を身に付けることのできる育成プログラムを構築する等、観光に従事することで社会的な評価が伴うような取り組みの構築を行う。

実に、先進的な条文となっている。早急に学習指導要領との検討や特色ある教育実践を石垣市の学校現場において推進してほしいものである。石垣市への訪問歴が15回に及ぶ筆者にとっても関心が強い課題であるため、試みに、石垣島を含む沖縄県八重山地域を想定した観光教育の指導目標を作成してみた（表1）。あくまで、試案であり、当地の小学校カリキュラムに採用されているわけではないが、一つの目安になればと願っている。同時に、6つのユニットを提示したが、その内容項目は他地域でも類似の教育目標として重要であり、今後他県で同様の展開を果たす上でのヒントとして頂ければ幸いである。

表1 プライマリーレベルの観光教育指導目標試案（沖縄県八重山地域を想定して）

ユニット 概念	ユニット1 観光の重要性	ユニット2 八重山の魅力	ユニット3 観光で働く仕事	ユニット4 観光の歴史	ユニット5 観光の商品	ユニット6 持続可能な観光
基本 概念	観光は八重山地域、県、日本にとって重要な産業である。観光収入は教育や医療、公共事業に使われている。観光は異文化理解を進める。	観光客は余暇、仕事、医療やスポーツ目的などいろいろな理由で八重山を訪れる。自然的文化的雰囲気、住民、施設などに魅せられている。	観光は多くの仕事を提供する。観光で働く人は、観光ガイドや宿泊所で働く人だけではなく、地域の農林水産業や工業、商業を盛んにすることと関連している。	人の移動のための諸施設とサービスが観光産業を発展させた。八重山観光は1962年の石垣島・米原や林遊歩道整備から始まった。	観光の商品は一連の物品とサービスから成り立っている。利便性、宿泊設備、観光資源、観光諸施設とそれらを扱うサービスが重要である。	環境にできるだけ負荷をかけずに観光開発をする。自然・文化・経済的な資源を注意深く利用する。八重山地域はSDGsの達成に向け持続可能な観光開発を推進している。
目 標	観光から得られる収入がどのように使われているか、いろいろな仕事や自分たちの生活にどのように影響しているか調べる。	観光客が八重山を訪れる理由を考える。固有の魅力を感じる場所やコトを見つけ、人気の理由を説明する。	観光によってもたらされた仕事（雇用）がどれくらいあるかリストアップする。そのうち少なくとも2つについて詳しく調べる。	日本全体の観光動向を統計から知る。戦後、沖縄県や八重山地域がどのように観光を発展させてきたかを調べる。	観光の商品という言葉の意味を理解する。八重山地域や沖縄県、日本国のどのような商品が観光客を惹きつけるか理解する。	持続可能な観光の構成要素を八重山地域並びに県スケールで整理し、行政・民間・地域住民がどのように協力できているか調べる。
技 能	探究、統計グラフの読み取り、国際的・国内的な観光客の入込状況調査	推論、探究、疑問の書き出し、雑誌やパンフレットの写真読解、地図利用	分類、表作成、個々の仕事と観光事象の保全や振興策を線で結ぶ、口頭発表	観光開発の年表作成、八重山観光を開いた会社の社史読解、人物研究	観察、商品分類、観光客からのモニター分析、旅行記読解、翻訳、旅行商品づくり	観察、聞き取り調査、データの整理と分析、調査レポートの作成と発表、地図表現
探 究 課 題	観光が経済的にも社会的にもどのように貢献しているかを示す写真や新聞記事を集める。教室内に観光コーナーを設け、それらを貼り出す。観光客役を演じて買い物に対する消費税を計算させる。	自分が住んでいる地域を見渡して観光客に興味があるものがあるか整理する。雑誌や新聞から観光関連の広告をコピーして中身を話し合う。八重山に観光客が来なくなるキャッチ・コピーを作ってみる。	教師が提示した観光で働く人が映っている十数枚の写真を見て、何の仕事かを答える。作業、スタッフ、監督、経営の4種に分類し観光コーナーに貼り出す。現場で働く人を招いてどのような技能を持っているか話してもらう。	観光業界の年長者へのインタビューを通して課題を整理する。古い新聞記事集め、宿泊者数や消費額の統計調べとそのグラフ化を試みる。校外見学で港など観光で重要な意味ある場所を訪れる。	観光ポスターや土産物の包装紙、絵葉書等を集め、教室内の観光コーナーに展示する。DMOである石垣市観光交流協会や八重山ビジターズビューロから人を招待し、観光商品が観光客誘致のためのどのように関連し合っているかを認識する。	持続可能な方法で観光開発が実施されている地域とそうでない開発が行われている地域を見学し、比較・観察・記録する。環境問題の専門家と観光業関係者（DMO）の双方を教室に呼んで八重山観光の将来と自分たちが果たせる役割を話し合う。

注）本指導目標は、小学校第4学年から第6学年を想定して寺本が作成した。社会科を軸に「総合的な学習の時間」の単元として教科等横断的な学習を念頭においた。条件がそろった学校においては、さらに個別のユニットを発展させ、観光ガイド体験や観光業職場体験なども含めた行動目標として設定することができる。

3 ダークツーリズム

2021年は、いわゆる3.11東日本大震災から10年目を迎えた年である。災害や戦争、テロなどにまつわる土地を巡る観光は、一般にダークツーリズムと呼ばれる。井出によれば「ダークツーリズムとは戦争や災害をはじめとする悲劇の記憶を巡る旅のこと。1966年に英国のマルコム・フォーレー教授とジョン・レノン教授によって提唱された観光の新しい概念」であるという（井出；2017）。また「ダークツーリズムが極めてポストモダンな営為である」（井出；2018）と指摘されたため、おそらく災害地や負の近代化遺産、産業革命・工業化に伴う環境破壊などを扱う地理教育や歴史教育、公民教育も関与せざるを得ないことになるだろう⁴⁾。これまで、日本の社会科教育では、四大公害を取り挙げたり、戦争の悲惨さを扱ったりしてきたものの、それらを巡る観光現象に関しては記述してこなかった。観光が「国の光を観る」ことを語源としているため、どうしてもポジティブな観光資源や観光地発展を扱うことが主となり、ネガティブな記憶には目を向けない、拒否するといった姿勢が見られた。長崎県の軍艦島や三池炭鉱、潜伏キリシタン関連遺産群などが典型であるが、今後は、被害者たちの声に耳を傾ける観光が、むしろそのことを繰り返してはならないとする教訓を学ぶ旅に昇華できれば、観光教育が成立する。ちなみに昨年、国土地理院では、自然災害記念碑の新しい地図記号を「地理院地図」に掲載し始めた。災害地を学ぶ防災教育で地形図活用がより一層重要性される時代がくる。ダークツーリズムを復興に向けたいわばホープツーリズム（公益財団法人福島県観光物産交流協会のHPで使用）に転換していく姿勢が教師に求められるだろう。

V おわりに

社会科地理教育は、身近な地域から諸外国・地球的な空間まで自然と人間活動との関係や地表の様々な形態を地誌という伝統的なスタイルから描き出し、社会科歴史教育や公民教育（人権・環境教育や異文化理解教育も含む）とも相俟って公民的な資質・能力の育成に寄与してきた。社会科は、近年防災教育やGIS活用による社会の空間的な把握、ESD（持続可能な開発のための教育）の推進、歴史を学ぶ意味、社会参画教育にも重要な役割を果たす教科として発展・進化を果たしてきた。観光教育は、人間の空間的な移動と消費に伴う諸活動を扱い、歴史的な遺産や絶景などの観光資源を教材とするコンテンツでもあり、同時に旅行力の育成スキルを磨く。これまでの社会科教育が寄与してきたジャンルの中でも、最も積極的に関与できる教材の宝庫でもある。

我が国が観光先進国を目指そうとするならば、確かな観光者として次世代を育成すべく社会科教育がそれを主導できる役目を果せるかもしれない。確かな観光教育を通して、市民的資質やグローバルな意識を育み、観光市民とも呼べるシチズンシップとホスピタリティを有した国民を育成すべきではないだろうか。

ところで、日本橋で2017年9月22日に開催されたツーリズムEXPO2017の前夜祭（グローバル観光フォーラム）では、世界の観光流通の中でアジア圏の伸びが著しいことが報告された。また、基調講演者であるデビッド・スコースシル氏（当時、世界ツーリズム協議会理事長）は、次の4点の課題解決を日本に求めた。その4点とは、①スキルの向上や言語力を備えた人材育成②大都市の宿泊所増への対応③空港の能力の拡大④客の地方への拡大という4点である。教育と関わる人材育成が冒頭に挙げられた点が注目できる。また、近年の報道では東京の観光人気度ランキングが総合4位からパリを抜いて3位に上がっている。これは、安全で清潔・便利な東京の価値が改めて評価されたからにほかならない。

これらの観光を取り巻く世界の動向を正しく理解し、児童生徒の世界像を形成していくためにも初等・中等段階の社会科教育が果たす役割は大きい。現実的には総合的な学習（探究）の時間や外国語教育との合科的扱いにより、特別単元を創作し地域の特性に応じた観光教育を立ち上げる必要がある。市や県レベルにおいて観光の社会状況は大きく異なるため観光教育は今このところ、全国一律でなく観光がリーディング産業である自治体の教育政策として推進される必要がある。その意味で行政部署では教育委員会と観光課（観光協会や観光コンベンションビューロー等のDMOも含む）との連携が重要になる。

観光はオンワード（前向き）な姿勢を学習者に抱かせる力を秘めている。観光を通して様々な業種が連携できるし観光交流によって人々の幸福感が助長される。観光資源化や観光商品化への努力は、生きがいとやりがいを生み出す。観光客の争奪をめぐる地域間や国家間の競争は激しくなるものの結果として観光地の市民力を磨くことにもつながる。グローバルな社会において観光による社会の変容は、遮ることのできない自然の流れなのである。

謝辞

本稿の作成にあたって森下晶美（東洋大学）、宍戸学（日本大学）、中村哲（玉川大学）、深見聡（長崎大学）、内川健（成蹊小学校）、河合豊明（品川女子学院）の各先生をはじめ、町田倫代（観光庁）参事官には貴重な示唆を与えて頂いた。また、日本観光振興協会の各理事をはじめ、関係の皆様には観光教育部会を通して論議を深めて頂いた。以上の方に記して、感謝の意を表したい。本稿は文科省科学研究費基盤研究（C）ESDに立脚する小中高一貫した観光教育のカリキュラムの構築（研究代表：寺本潔）課題番号：18K11848の一部を使用して研究した。なお、本研究は日本地理教育学会2019年6月例会（早稲田大学）及び2018年度日本地理学会秋季学術大会（和歌山大学）の地理教育公開講座で口頭発表した。

注

- 1) 「観光教育のモデル授業憲章・普及事業」報告書（平成31年3月）国土交通省観光庁観光産業課発行、p37によれば、モデル校の1校である那覇市開南小学校5年生による国際通りにおける外国人観光客へのインタビュー調査の感想では「この授業は楽しかったし、他の国の事も気になり始め

るから、他の学校にもひろまってほしいと思った。」「インタビューをしたことで、日本人や外国人の方が沖縄で楽しみにしていることやどこが楽しいと思ったのかを知ることが出来たのでとても楽しく、うれしく思いました。」と極めて好意的であった。さらに指導した教諭からも「今までは教師側が『これをして下さい。あれをして下さい。』ということが多かったが、今回はこの結果を得て子どもたちが『先生予想と違ったよ』とか『ここが少なかったから、これをもっといっぱい伝えたいな』という声もあり、子どもたちなりに『これをしたい。あれをしたい』がどんどん出てきていますので、それは学びになっていると思います。」「将来観光に携わる職業あるいは何かしら観光に関わって沖縄の産業を支えていく子どもたちが多くなると思います。」と前向きな発言が述べられた。

- 2) 寺本潔・澤達大編著 (2016)『観光教育への招待—社会科から地域人材育成まで—』ミネルヴァ書房, 194p (本書は観光学術学会及び日本観光研究学会より学会賞を授与された)。
- 3) Yang JaYeon (2018): コメント: 高校新設科目「地理探究」と観光教育—韓国進路選択科目「旅行地理」との比較の観点から—。『新地理』66-3, pp.86~90.
- 4) ダークツーリズムに関しては次の文献が重要である。井出明 (2017): 「彼の地」を訪れる理由—ダークツーリズムとは—松本沙織ほか編著『ダークツーリズム入門—日本と世界の「負の遺産」を巡礼する旅—』風来堂, p.17. 井出明 (2018): 『ダークツーリズム拡張—近代の再構築—』美術出版社, 231p.

参考文献

- 国際観光サービスセンター (2002)『カリブ観光教本 (小学校用)』同センター発行, 74p.
- 国際観光サービスセンター (2003)『観光立国実践論—カリブの観光に学ぶ— (中級)』同センター発行, 254p.
- Hawaii Tourism Authority (2005): Hawaii Tourism Strategic Plan 2005-2015. 58p.
- 大島順子 (2010): 持続可能な観光を築く地域における教育のあり方。『ESD (持続可能な開発のための教育) をつくる』ミネルヴァ書房, pp.104~122.
- 萩巢里菜・吉原大介・大島知典・峯俊智徳 (2011): 小学校における観光教育の可能性—京都市の次世代教育を対象として—。『日本観光研究学会紀要第26回全国大会論文集』pp.389~392.
- 佐藤克士 (2013): 観光研究の成果を組み込んだ「社会科観光」の授業開発とその評価。『社会科教育研究』118号, pp.1~14.
- 菊地達夫 (2014): 観光を題材とした地理授業の系統化と開発。『北翔大学生涯学習システム学部研究紀要』第14号, pp.1~14.
- 寺本潔 (2015): 4年社会科「わたしたちの県」を観光単元に組み替える提案授業—沖縄県が人気No.1であるわけを考えよう—。『まなびと』2015年春号, 教育出版, pp.14~17.
- 李碩・池俊介 (2015): 中国の地理教育における観光学習。『新地理』第63巻第3号, pp.33~45.
- 寺本潔 (2015): 沖縄県の小学校における観光基礎教育の授業モデル構築と教材開発に関する研究。『玉川大学教育学部紀要論叢2014』pp.73~85.
- 寺本潔・中嶋真美, 曾山毅, 中村哲, 小林亮 (2015): 小学校からの観光基礎教育のモデル授業構築に関する研究—沖縄県を事例に—『玉川大学学術研究所紀要』第21号, pp.1~13.
- 寺本潔・澤達大編 (2016): 『観光教育への招待—社会科から地域人材育成まで—』ミネルヴァ書房, 165p.
- 寺本潔 (2016): 沖縄県石垣島の資源を活かした地域観光学習の試み—小学校4年生を対象にして—。『地理学報告』(愛知教育大学) 第118号, pp.99~104.
- 大島順子 (2017): 観光の教育力の構造化に向けて。『観光科学』(琉球大学) 第8号, pp.73~86.
- 寺本潔 (2017a): 『教師のための地図活—地図帳・地球儀・防災・観光の活かし方—』帝国書院,

80p.

寺本潔(2017b):観光産業を支える情報のかかわり—函館市弥生小学校の実践を通して—、『まなびと』2017年春号, 教育出版, pp.4~9.

寺本潔(2018a):多角的な思考を伸ばす観光授業のコンテンツ—ハワイとの比較で観光地特性を学ぶ6年生—、『まなびと』2018年秋号, 教育出版, pp.6~11.

寺本潔(2018b):日本地理学会第34回地理教育公開講座報告 地理が主導する小中高校観光教育の課題と展望.『新地理』第66巻第3号, pp.74~80.

寺本潔(2018c):小学校における観光を題材とした学びの現状と課題—札幌・対馬・石垣の3市への現地調査をもとにして—、『玉川大学教育学部紀要論叢』第18号, pp.165~184.

寺本・森下ほか(2019)『はじめて学ぶ観光副読本—観光でまちを元気に!日本・ふるさと再発見—』日本観光振興協会, B5判, カラー 14p.

寺本潔(2019):多角的な思考を育む児童生徒用の観光教材コンテンツ5例の開発.『玉川大学教育学部紀要論叢』第19号, pp.99~113.

田村学(2019):深い学びに向けたカリキュラム・デザイン.『教育展望』第65巻第3号, pp.11~16.

寺本潔(2020a):教育旅行と観光教育—相互補完の関係を考える—.『月刊教育旅行』No.770, pp.23~26.

寺本潔(2020b):SDGsを探究する総合的学習と修学旅行指導への反映—熊本市立北部中学校の取り組みを事例として—.『玉川大学教師教育リサーチセンター年報』第10号, pp.95~103.

閲覧したホームページ

JTB 総合研究所

<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/> (2021年2月20日閲覧)

公益財団法人福島県観光物産交流協会

<https://www.hopetourism.jp/> (2021年2月20日閲覧)

東京都教育委員会都独自英語教材「Welcome to Tokyo」日本語版(PDF)

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/03/08/11.html> (2021年2月20日閲覧)
観光庁「観光教育の普及に向けて」

https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/sangyou/kyoiku_juujitsu.html (2021年2月20日閲覧)
石垣市観光基本計画

https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/soshiki/kanko_bunka/tourism_policy/isg_kanko_plan.html
(2021年2月20日閲覧)

The Relations That Social Studies Education is Close to the Tourism Education

Kiyoshi TERAMOTO

Abstract

The education made learning which made tourism as a theme, and rearing of tourist talented people relates to the social studies education. A point of view to be conscious of other people is near with the way of thinking about the social studies which is conscious of the public society.

It thinks about a tourist matter to make a theme by the tourism education in the city, the prefecture, the district and the country unit. The trip of enjoying a natural landscape can make use of the result of geography learning.

A trip around the cultural properties, historic spot can make use of the result of history learning. It is learning like a citizen to learn city planning by the sightseeing and the feature of the tourist industry. Planning for trip project which challenges a tourist guide to is common.

Keywords: tourism, citizenship, chorography learning, history learning